

●特集● コロナウイルス禍における子どもの権利保障

コロナウイルス禍における子どもの表現活動—あそびを保障すること

私は、仙台市内において「アトリエ自遊楽校」という子どもの創造表現空間を開設している。2歳から小学校6年生までの会員は、約300名となっている。ここでは、コロナウイルス禍において子どもの表現活動の現場では何が起きているのか？をリポートするとともに子どもの主体的な活動を保障するための課題とその解決策を探りたい。



新田新一郎

はじめに

2020年春から2021年秋にかけての1年半、コロナ禍における子ども達のストレスは、看過できない状況となっている。2019年の子ども（乳幼児～高校生）の自殺者が399人¹⁾だったものが2020年には25%アップし499人²⁾にも及んでいることや、大阪府内小中高生約2万人を対象に行われたOSAKAスマホアンケートの結果によるとスマホ依存率が中学生は2019年が15.3%であるのに対して2020年には18.9%にも増加、高校生は19.1%だったものが28.5%となっているという状況^{3,4)}も、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための行動制限によるストレスが遠因ではないだろうかと推察される。ここではコロナ禍において保育所、幼稚園、学校、地域等あらゆる子どもの現場でいきいきした活動を制限されることの、子ども達の基本的な発達を脅かす危険性について考察する。また

子ども達がコロナ禍においても創造表現活動を続ける意義や、具体的な方策について提案をするものである。

1 コロナ禍における子どものストレス

国立成育研究医療センターは、「コロナ×こどもアンケート」を5回に渡り調査し報告している。第1回（調査期間2020年4月30日～5月31日）の調査報告⁵⁾では、子ども達の困りごととして、1位が「友達と会えない」76%、2位が「学校に行けない」63%、3位が「外で遊べない」54%の順になっている。また、「テレビ、スマホ、ゲームなどの時間が去年よりも増えた」と回答した子どもが72%にも及んでいる。さらに「こどものこころへの影響」について1回目と5回目（調査期間2021年2月19日～3月31日）の調査報告⁶⁾を比較すると、「コロナのことを考えるとイヤだ」は39%から42%に増加し、「すぐイライラしてしまう」は34%から37%に増加、「ひとりぼっちだと感じる」は14%から16%に増加、「自分や家族を傷つけてしまう」にいたっては、10%から20%と倍増している。これらのことから子ども達はコロ

●にった・しんいちろう●

1955年生まれ、プランニング開代表取締役・アトリエ自遊楽校主宰、仙台幼児保育専門学校校長、東北学院大学地域構想学科非常勤講師。http://p-kai.com

キーワード：子どもの表現活動（expressive activities of children）、
子どもが育つまちづくり（town planning for children to grow up）
著者連絡先：kai2@alpha.ocn.ne.jp

ナウウイルス禍にあって相当ストレスを抱えていること、またそれは2020年の春よりも2021年の春の方が増加していると考えられる。

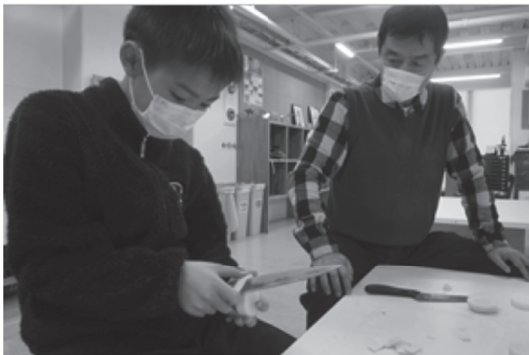
2 表現することは基本的な欲求

アトリエ自遊楽校は、仙台を拠点に2歳から小学校6年生まで約300名の子どもが創造表現活動を行っている。アトリエでは2020年4月16日に発令された新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の全国拡大を受け、学校が一斉休校となった期間にプライベート授業(2020年4月20日から5月16日まで)に取り組んだのだが、これは子どもがストレスで「マスクをびしょびしょにしている」「乱暴になっている」「無気力になっている」等を心配した保護者からの強い要望から始まっている。通常は15～25人のクラスだが2～4人のサイズにして少人数でしかできない

ことをやり、その様子をネットで公開し始めた。

「包丁を研ぎリンゴや大根の皮をむく」「キャンパスに描く」「ミシンを使ってクッションを作る」「アイロンでエコバッグを作る」などのカリキュラムは参加した子ども達や保護者だけでなく、SNS発信した内容を見てくださった方々にも大きな反響を呼んだ。

保護者からは、子どもの笑顔が増え元気を取り戻したとの報告が数多く得られ、作品はもちろん、つくる喜びを発信したことはプライベートという小さい枠を飛び出し、改めて創造すること、表現することの原点を考えるキッカケになった。「創造表現」そのものが、あきらめない心やどんな状況でも楽しさを見つける心を育み、ストレスの緩和と心のケアにつながったと確信している。この時点で表現する活動をやめなかったということが大切だったのだ。人間にとって身の内から外へ出



● プライベート授業「包丁を研ぐ」



● 左「機械を分解する」・右「キャンパスに描く」



● プライベート授業「ミシンを使って作る」



● プライベート授業「エコバッグを作る」



●「窓に描く」(アトリエ自遊楽校)



●被災地支援ミュージカル



●「書道をアートにする」(アトリエ自遊楽校)

すという行為は皆快感を伴う。おしっこやうんちを出すことはもちろん、汗を出す、声を出す、そして想いを表現として出すことは基本的な欲求だと考える。新型コロナウイルスによるパンデミック発生から1年半経過した現在も、子どもが作業する机などの消毒、手洗い、換気が続けながら、力強く創造活動が続けている。感染が怖いとしても、人間は「発想力」「創造力」「表現力」を養う活動は続けていかなければならないのだと考えている。

3 「子どもの笑顔・元気プロジェクト」からの教訓

前述したように、私たちは仙台を拠点に活動をしている。東日本大震災の際、私たちは「子どもの笑顔・元気プロジェクト」を立ち上げ被災した子どもの現場をまわったのだが、その中で3日間の練習、4日目にはプロ

の役者と一緒にミュージカルステージに立つというプログラムを行った。宮城県名取市で実施した時のこと、お母さんが子どもの着替えを手伝いながら「この子、ストレスでおなかまわりにブツブツができてちゃって大変なんです」と話していた。詳しく聞くと医師からは精神的なものだと言われたのだそうだ。練習が終了し、さて自宅(仮設住宅)に帰ろうと、また着替えを手伝っていたお母さんは「あれ!ブツブツが消えてる」と言い出した。大きな声で歌い、踊り、演技し、自分を表現することで、ストレスが原因だとされた吹出物が消えてしまったというのだ。この実例からすれば、コロナ禍でストレスを抱えやすい環境にあっても、子どもの権利として保障されるべき表現すること、遊ぶことを続けることが出来れば、持って生まれた能力を十分に伸ばしながら成長できるのではないだろうかと考えた。

4 保護者参画の感染予防策

アトリエ自遊楽校には、ミュージカルクラス「STEP」(約75名)というクラスがあり、年に一度のステージ公演を毎年行ってきた。公設のホールがクローズするなど、公演可能な会場を探すことは大きな障害となったが、その状況を保護者の方々と共有し、「どうすれば表現する場を作れるか?」を一緒に



● アトリエ自遊楽校STEPミュージカル公演



● アトリエ自遊楽校STEPミュージカル公演

考えてもらった。定員の半分までの客席使用はホールで決められているものの、さらにミュージカルという歌い踊るステージで、本番にマスクをつけて演じるかどうかが問題となった。保護者の忌憚ない意見を集め、結果、子どもたちがマスクを付けないでステージに立つには、客席前3列にお客さんを入れずステージから3メートル離れての客席使用であれば可能であるとコンセンサスを得た。公演当日は来客者が入場する際に密にならない工夫をし、座席や手すりの消毒等コロナ感染予防の作業についても全て保護者の方々に参画していただいた。公演を成功に導いた要因は、公演を可能にするための工夫について保護者参画の感染予防策が大きかったと確信している。

5 表現したことで得た感動を共感する

ミュージカルクラスの公演は2021年5月の連休に仙台市内のホールにて2回行い、824名の方々に来場いただいた。来場者のアンケートには、「元気をもらった！一日中コロナのニュースで塞いでいたこの時期に生きる力そのものを感じるステージで涙が止まりませんでした。ありがとう、感謝です」等、コロナ禍での開催への喜びや、子どもたちが一生懸命ステージに立つ様子への感動が書か

れていた。後日、これらのアンケートをスタッフが一枚一枚読み上げ、子ども達が聞いている様子に大きな教育的意義を感じることができた。コロナ禍にあつて社会全体が沈んでいるときに、自分たちの表現活動が人々を元気にする社会貢献のような大きな役割を果たしていることを実感し、子どもたちの中に「自尊感覚」「自己有用感」が育つことにつながるような経験であった。

6 中高生の居場所としての自遊楽校

アトリエ自遊楽校では「サマーキャンプ」「スキーキャンプ」というホテル宿泊型の自然体験キャンプを毎年実施している。全国的に宿泊型のキャンプが自粛される中、ホテルを貸切り、定員より少ない部屋割りでゆったり宿泊するなど感染対策を十分講じながらの実施となった。2021年の夏は児童の参加が80名、中高生リーダー（アトリエの卒業生）が20名となっている。この中高生リーダーにコロナ対策に対する意見を出してもらい、自らが消毒活動を徹底するという参画の手法を取り、中高生が主体的にコロナ感染予防に取り組みながら活動を展開し無事に終了することができた。また、コロナ禍でクラブ活動や行事の自粛によって中高生の居場所も限定されつつあり、ネット依存症の増加が懸念さ



● アトリエ自遊楽校サマーキャンプ2021

れる中、小学生とともに異年齢で群れて遊ぶこと、川遊びや海遊びの自然体験をすることは非常に大切であると考えている。未来が見えない若者たち（中高生）が問題となっているが、このキャンプで中高生リーダー達はスタッフから、「ありがとう」「助かる」「すごいねえ」という3つの言葉をシャワーのように浴びた。主体的な活動を展開し、その役割や存在を認められた中高生リーダーは、自身の可能性を感じつつ、夜遅くまで仲間と「夢を持って生きる」ことを熱く語るのだった。

7 過剰感染対策をやめる

「ものをこわがらな過ぎたり、こわがり過ぎたりするのはやさしいが、正当にこわがることはなかなか難しい」と言ったのは寺田寅彦だが、コロナ禍においてアトリエの活動を継続することは、かなりのリスクを伴うものであった。特にミュージカルクラスとサマーキャンプは風当たりが強かったと思う。そんなときに私たちの背中を押してくれたのは種市尋宙氏（富山大学小児科専門医）の発言であった。種市氏は「新型コロナウイルス感染症から子ども達を守るために——本当の敵はどこにいるのか」と題して2021年2月第9回日本小児科医会で発表をしている。その中で我が国においてインフルエンザで死亡している子どもの数は41名（2009年）いるが、

一方新型コロナウイルスで死亡した子どもは確認されていないということであった。感染対策を重んじるあまり見失ってしまうものがあり、子ども達の精神的な負荷やメディアリスクなどがどんどん高くなっているという指摘であった。富山市の教育委員会と小児科医、保健所の連携会議では、「過剰感染対策をやめて子ども達が安心して学び、心身共に健康に学校生活を送ることができる環境を提供し、子ども達の日常を取り戻す」ことが大きな柱の一つになっているということであった⁷⁾。

私たちのような子どもの活動現場にいる者には「危ないから自粛したほうがいい」という情報は山ほど入ってきたが、種市氏のように海外の子どもたちにおける新型コロナ感染症に関するデータも併せ、客観的数値で示される信頼のおけるエビデンスはなかなか出てこなかった。コロナ禍において同調圧力とも言われる『世間の目』は、のびのび遊び、創り、表現する子ども達の活動をすすめる上では厳しい状況にあった。子どもの発達や成育を守るという見地で、子どもの側に立った科学者・医学者の方々が、ネットワークを組み、現場への発信を強めていただくことが望まれる。

8 子どもコミッショナー設置の必要性

コロナウイルス禍にあって「今は緊急事態だから」という空気感の中、我慢を強いられる子ども達。私はコロナで世界が大きく揺れている今ほど子どもコミッショナーの導入をしなければならないと思ったことはなかった。子どもコミッショナーは、子どもの権利と利益が守られているかどうかを監視し、子どもの代弁者として行政や地域に提案、折衝、交渉などをする子ども権利擁護のための機関である。1981年にノルウェーで制度化され、2012年のユニセフの報告書によると、世界70カ国に200以上の子どもコミッショナー

／オンブズパーソンが設置されている⁸⁾。

日本においては、1999年に兵庫県川西市で国内最初の子どもの権利擁護機関「子どもの人権オンブズパーソン」が設置され、それをモデルに川崎市や多治見市、札幌市など全国各地の市町村で同様の制度が定められている。国連 NGO・特定非営利活動法人子どもの権利条約総合研究所によれば、子どもの権利に関する総合条例を制定しているのが52自治体（2021年7月時点）あり⁹⁾、その中で子ども条例に基づく子どもの相談・救済機関（公的第三者機関）を35の自治体が設けている（2021年4月時点）など¹⁰⁾、少しずつは進んでいるが、より一層子どもの権利を守るために子どもの声を受け止める機関の設置を進めるべきである。

また、子どもオンブズパーソンは、日本において子どもの SOS を受け止め救済する機能に注目、活用されることが多いが、ヨーロッパ等の諸外国では行政から独立した立場で子どもの権利が守られているか監視することや、子どもの意見の代弁者として行政に必要な法制度の改善提案などを行う機能が中心的である。コロナ禍で社会不安が増す現在において、救済、監視、代弁どちらの機能も重要であり、すべての子ども達が等しく権利を擁護される環境を整えるために、実情に合った法整備を進めるべきであろう。そうすれば、大人の事情が優先される状況がなくなり、子ども達の声が反映されることになると思う。

おわりに

私達はコロナ禍にあっても子ども達の創造すること、表現すること、いきいき遊ぶことを試行錯誤しながらも続けてきた。その際に、大きなポイントになったものは「参画」の手法を取り入れたことが挙げられる。また活動するにあたって、正確にコロナを怖がることのために科学的な根拠を現場に届ける仕組み、そして子どもたちの声を反映させる子どもコミッショナーの制度を進めることを切に望む。

注および参考文献

- 1) 厚生労働省：「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」（2019）。
- 2) 厚生労働省：「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」（2020）。
- 3) 大阪府：「大阪の子どもを守るネット対策事業（文部科学省委託事業）」『大阪子どもを守るネット対策事業報告』p.12（2020）。
- 4) 大阪府：「大阪の子どもを守るネット対策事業（文部科学省委託事業）」『OSAKA スマホアンケート 2019 集計結果 児童・生徒用』p.4（2019）。
- 5) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター：「コロナ×子どもアンケート第1回調査報告書（ダイジェスト版）」p.2（2021）。
- 6) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター：「コロナ×子どもアンケート第5回調査報告書（ダイジェスト版）」p.2（2021）。
- 7) 種市尋宙：「公益社団法人日本小児科医会主催 第9回記者懇談会レポート」『新型コロナウイルス感染症から子どもたちを守るために一本当の敵はどこにいるのか』p.2（2021）。
- 8) UNICEF：「Championing Children's Rights-A global study of independent human rights institutions for children -summary report」P.7（2012）。
- 9) 国連 NGO・特定非営利活動法人子どもの権利条約総合研究所：「子どもの権利に関する総合条例一覧」（2021.7）。
- 10) 国連 NGO・特定非営利活動法人子どもの権利条約総合研究所：「子ども条例に基づく子どもの相談・救済機関（公的第三者機関）一覧」（2021.4）。